

自治体セキュリティ強靱化事例

愛媛県四国中央市 様

自治体の情報セキュリティ強靱化対策
セキュリティ強化とコスト削減、利便性向上を実現

四国中央市
財務部 情報政策課
課長補佐
富原 英友 氏



四国中央市
財務部 情報政策課
係長
篠原 大輔 氏



四国中央市
財務部 情報政策課
主事
石川 陽平 氏

事例のポイント

課題背景

- ・未知の脅威に対する対策をしたい
- ・内部統制システム更新時のトータルコスト削減をしたい
- ・外部とのファイル受け渡しを効率化し、セキュリティも高めたい

成果

- ・インシデント発生時の被害範囲の可視化と早期対処による事業継続を実現
- ・現行の稼働状況からシステムを最適化し、費用対効果の最大化を実現
- ・セキュリティと利便性のバランスを考慮し生産性を向上したシステムを導入

対象サービス

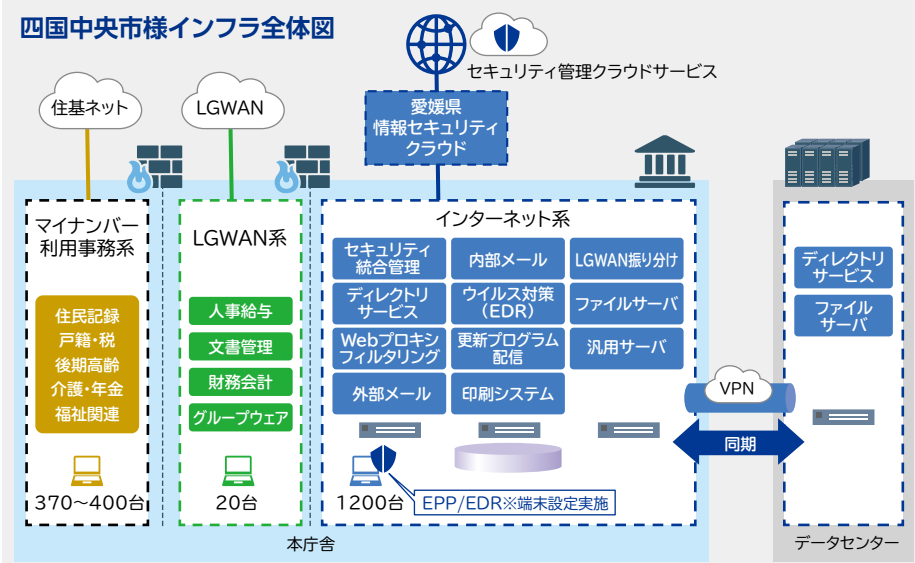
● 内部統制システム再構築

お客様名: 愛媛県四国中央市 情報政策課
所在地: 愛媛県四国中央市三島宮川4丁目6番55号
概要: 2004年4月に愛媛県伊予三島市、川之江市、土居町、新宮村の2市1町1村が合併し四国中央市となった。人口は約8万5000人(21年4月末)。経済産業省の工業統計調査では、「パルプ・紙・紙加工品製造業」で18年製造品出荷額が約5067億円となり、合併以降15年連続1位となっている「紙のまち」。

URL: <https://www.city.shikokuchuo.ehime.jp/>



四国中央市様インフラ全体図



導入前の背景や課題

システムの更新期限が迫り 業務効率化等の検討課題も山積

四国中央市では、前回の内部統制システム更新から約6年が経過し、機器の老朽化が進んでいました。情報政策課の富原英友課長補佐は、「内部統制システムはすでに6年間使っており、更新期限が2021年1月末に来ることになっていました」と話します。「6年間システムを使い続けるなかで、機器の老朽化や、年々巧妙化するサイバー攻撃や未知の脅威に対応したセキュリティ対策、大規模災害時にも耐性のあるシステム構築など、

解決すべき課題がありました。また、運用に関して、いかにコストを削減するかも課題でした。例えば、ファイルサーバ内の個人情報の管理や、外部とのファイル交換など、様々な業務で内部統制システムを活用しており、その利便性向上など検討すべきことがたくさんありました」（富原課長補佐）。

そこで、機器の更新に合わせて、IT資産管理および操作監視システムであるセキュリティ統合管理システムの見直しを行うとともに、情報セキュリティポリシーガイドラインの改定もあり近年巧妙化するサイバー攻撃や新たな脅威動向

へのセキュリティ対策を講じることにしました。また、ハードウェアの物理的構成についても、仮想化技術およびクラウドサービス等を積極的に取り入れた構成で、省エネ化や有事の際にも必要最低限の業務を継続して行えるよう考慮しました。

「システムの冗長化と遠隔地データセンターでの運用を採用し、ネットワーク障害や大規模災害時等にも耐性のあるシステム構築を導入したいと考えていました」と富原課長補佐は話します。

選択のポイント

セキュリティ強化に加えて コスト削減と利便性向上を提案

四国中央市情報政策課の篠原大輔係長は、「システムの更新ではインターネット系をメイン端末とする構成なので、インターネットからの脅威対策が急務でした。その点、NECフィールドディングの担当者から、対面での打ち合わせやメールでのやりとりで、こちらが知りたい具体的な情報を迅速に届けてくれました」と話します。「検討した結果、従来のウイルス対策では検知で

きない未知のマルウェア対策として、感染する前に検知する仕組みと感染した場合の経路特定・分析まで実施することができるEPP/EDR製品を採用しました」（篠原係長）。

富原課長補佐も「外部からの脅威に対して、万が一感染した場合に経路特定ができるので、インシデント対応時間の削減が期待できます」と語ります。

また、機器の更新にあたり、国内メーカーの製品による安定稼働の提案を受け、既存のハードウェア、ソフトウェアを見直し、トータルコス

トの削減を目指しました。また大規模災害時の対策として、四国電力の管轄外にあるデータセンターを採用。内部統制システムのデータバックアップをとるようにしたことで、災害時の全域停電というリスクの低減が可能になり、合わせてデータセンター利用のコスト削減も図りました。

情報政策課の石川陽平主事は「通常業務に関しても、外部ファイル交換システムを導入したことで、ファイルの受け渡しで効率化を図ることができました」と話します。

導入後の成果

トラブルなく安定稼働が続く コストや運用工数削減に期待

プロポーザル後、9月には受注が決定。2021年1月の稼働開始に向けて作業が進みました。今回構築したシステムでは、セキュリティ統合管理システムのほか、EPPとEDR製品を採用。これによって、未知の脅威に対するセキュリティ強化のほか、マルウェアに感染しても影響範囲や経路が調査可能になりました。また、外部ファイル交換システムを導入した結果、大容量ファイルや重要な電子データを外部と安全に転送・共有するこ

とが可能になりました。

篠原係長は、「今回の更新で、次世代エンドポイントを導入しました。これによりセキュリティインシデントが発生した際の対応工数の削減が期待できます」と話します。

石川主事も「現在までインシデントは発生していませんが、対策を講じたことにより、万が一発生した時の経路特定が迅速になります。また、インシデントが発生した場合の影響範囲が可視化できるので、大いに期待しています」と話します。新しい内部統制システムは2021年2月から実稼働を開始しています。富原課長補佐は「今回のシ

ステムの更新では、NECフィールドディングの営業とSEが連携し、技術的な視点での解決策を直接その場で提示してもらいました」と高い評価をしています。

「最初の提案段階で、機能面で運用時の課題や要求事項を確認したことで、契約前に解決策（設計／方針）を示してもらいました」と富原課長補佐は語ります。「今後の提案においても、ぜひこのような体制で臨んでほしいですね」（篠原係長）と、NECフィールドディングに期待を寄せています。

お問い合わせは、下記へ

NECフィールドディング
パブリックソリューション事業部 公共ソリューション部
URL : https://solution.fielding.co.jp/lp/localgovernment_security/

●本カタログに記載されている会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。
●このカタログの内容は改良のため予告なしに仕様・デザインを変更することがありますのでご了承ください。
●本製品の輸出（非居住者への役員提供等を含む）に際しては、外国為替及び外国貿易法等、関連する輸出管理法令等をご確認の上、必要な手続きをお取りください。ご不明な場合、または輸出許可等申請手続きにあたり資料等が必要な場合には、お買い上げの販売店またはお近くの弊社営業拠点にご相談ください。

UD FONT 良やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。